

静岡市 SDGs未来都市計画
(2021～2023)

静岡市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	15
(2) 情報発信.....	23
(3) 普及展開性.....	24
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	26
(2) 行政体内部の執行体制.....	28
(3) ステークホルダーとの連携.....	29
(4) 自律的好循環の形成.....	31
4 地方創生・地域活性化への貢献.....	32

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

本市は、平成の大合併に先駆け、2003年に旧静岡市及び旧清水市が合併して誕生した。

その後、2005年には全国で14番目の政令指定都市への移行を果たし、2007年には庵原郡蒲原町と、2008年には由比町と合併し現在の姿を形作ってきたとともに、静岡県事務処理特例条例により多くの県知事権限が移譲されるなど、自律型の都市を目指し、我が国の地方分権を牽引してきた都市である。

首都圏と中京圏との中間に位置する本市は、温暖な気候にも恵まれ、古くから東西交通の要衝として発展してきた。

その歴史は、登呂の時代より始まり、奈良時代に国府が置かれ、戦国時代には今川氏の城下町として栄えた。また、戦乱の世を治めた徳川家康公がこの地で大御所として幕府政治の采配を振るい、幕末には、最後の将軍徳川慶喜公が移住するなど、徳川家縁の城下町である。

一方、市域の面積は約1,411k㎡と大変広大であり、南には、水深2,500m、日本一深い湾である駿河湾を臨み、長く穏やかな海岸線と霊峰富士に向かって広がる特定重要港湾清水港が海とのふれあいの空間を形成している。

北には、3,000m級の峰々が連なる南アルプスがそびえ、その裾野に広がる森林は、市域の76%を占め、清らかな水を育み、源流から河口までが市域内で完結する1級河川安倍川をはじめ、藁科川、興津川などの河川は、日本有数の清流を誇っている。

山と海とをつなぐ河川がもたらす山の滋養が育んだ駿河湾の豊かな恵みは、市民の食卓を彩るほか、缶詰に代表される水産加工業の発展の基礎となってきた。

さらに、その缶詰は、中山間地で盛んに栽培されている茶とともに、明治から昭和にかけて、清水港の代表的な輸出品目となり、地域はもとより、我が国の経済発展の原動力となっていた。

このように本市は、長い歴史に生まれ、特に、明治期以降は、輸送路整備や、市街地における茶の集積機能の充実など、山と海の生活を市街地を経由して結び、世界に直接開かれたことにより発展してきた都市でもある。

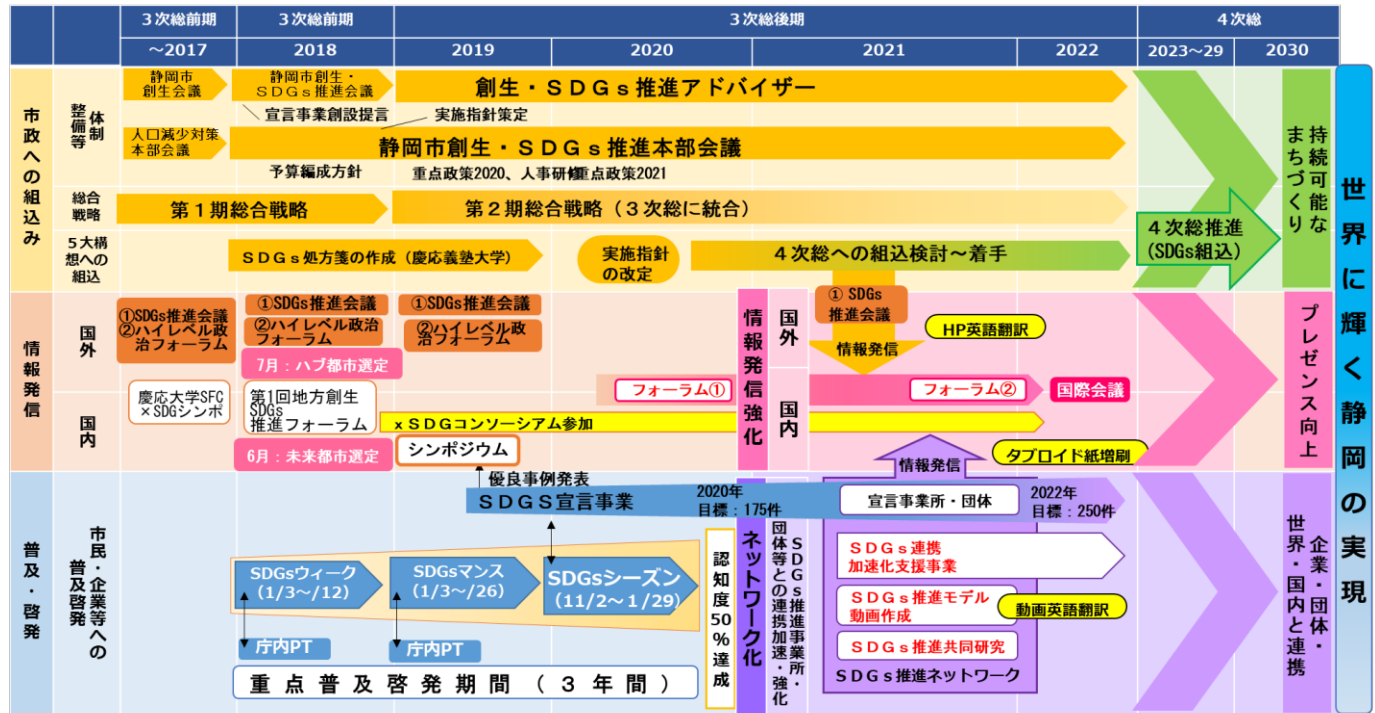
多彩で広大な市域を誇る本市であるが、市民の約9割が集まる人口集中地区(DID地区)の面積は約127k㎡と市域面積の約9%に過ぎないが、その人口密度は5,981.7人(2015年国勢調査)と稠密な市街地を形成している。その中心市街地は、政令指定都市であり静岡県の県庁所在地でもあることに相応しく、行政、経済、情報、文教等の都市機能も厚く集積している。

産業面に目を移すと、現在に至るまで全国一の茶の集散地となっているほか、製造品出荷額約1.8兆円(2017年工業統計、指定都市20市中第10位)、商業販売額約2.9兆円(2016年商業統計、同第15位)と第1次産業から第3次産業まで、それぞれが大きな規模を誇りつつもバランスよく集積している。

また、古くから東西交通の要衝としてヒト、モノ、情報など様々な価値が集まってきたという歴史

に培われた市民性、都市規模や産業構造、さらには地理的条件などから、多くの企業が、本市をテストマーケティングの地として選んできた。

世界が追及する「SDGs」の達成に貢献することは、本市が第3次総合計画（以下「3次総」という）に掲げる、『世界に輝く静岡』の実現へ直接的に繋がることから、SDGsを推進している。【2030年までのロードマップ】



本市では、『世界に輝く静岡』の実現に資することを目的に、「市政への組込み」「普及啓発」「情報発信」を3本柱としたSDGsの推進に取り組んできた。

「市政への組込み」に関して、SDGsが目指す国際社会の姿は、本市が目指す静岡“市民の安心や幸せ”を実現しようとする都市の姿との親和性は高い。そのため、まずは、5大構想にSDGsを組み込む作業を、平成30年度から着手した。

令和元年度は、慶應義塾大学との共同研究により、「持続可能な静岡市の実現に向けた処方箋」を作成し、SDGsを組み込むことのモデルを確立した。

今後は、処方箋の成果を踏まえ、ロジックモデルの作成や成果指標の検討（指標化）を進めていく。また、第4次総合計画の策定に向けて、5大構想のほか、重点プロジェクトなど市政の様々な分野・事業にSDGsの考え方の組込みを進めることで、個々の取組を世界水準に高め、『世界に輝く静岡』の実現の加速化につなげていく。

「情報発信」については、国連ニューヨーク本部で開催されたSDGs推進会議や国連ハイレベル政治フォーラムなどの国際会議に参加し、本市の取組を世界レベルで共有したところ、その取組が高く評価され、国連からアジア初の「SDGsハブ都市(Local 2030 Hub)」に位置付けられている。

今後は、国際会議に参加し、継続して本市の取組をアピールするだけでなく、官民連携で国内外のステークホルダーを招いたフォーラムなどを開催することにより、SDGsを推進している本市の強みを情報発信し、世界における存在感をさらに高め、確たる地位を築いていく。

「普及・啓発」については、平成30年度から令和2年度までの3年間は重点期間に位置付けた。SDGsが目指す理想の世界を実現するためには、行政だけでなく、市民や企業などあらゆる主体がSDGsを自分事として捉え、行動に移すことが不可欠である。そこで、本市では、まずSDGsという言葉を知り「知る・理解する」から「行動」に繋がっていくような機会を創出し、段階を踏んでSDGsの普及啓発に取り組んできた。

平成30年度は、約10日間(平成31年1月3日～12日)を「SDGsウィーク」と銘打って啓発に取り組み、企業・団体と連携して14の事業を実施し25,167人が参加した。

令和元年度は、期間を1か月間(令和2年1月3日～26日)に延ばし「SDGsマンス」と題して、規模を拡大し、企業・団体と連携して30の事業を実施し、43,180人が参加した。

SDGsを難しい言葉ではなく、音楽や光、ダンスなどで演出し、分かりやすく親しめるよう伝えるとともに、SDGsに対する関心を高めながら単に行政がSDGsを一方向的に伝えるのではなく、SDGsに関心を持つ企業や学校等とのパートナーシップのもと各種普及啓発事業を展開してきた。

このような取組を通じ、当初2%だったSDGsの市民認知度は、平成30年度に36%にまで高まり、さらに、令和2年2月に実施した最新の認知度調査では、SDGsを知っていると答えた市民は46.5%となり、認知度が飛躍的に向上している。

さらに、令和元年10月15日から開始した「静岡市SDGs宣言事業」では、令和2年12月末時点で217事業所・団体が宣言を寄せており、SDGsの取組は着実に企業や市民の間に浸透してきている。

今後は、地域課題解決に向け、パートナーシップ(SDGsゴール17)を通じた事業所・団体の連携した取組(ビジネスマッチング)を増やすために、事業所・団体間の連携を加速化させるべく、新たな試みに着手する。

コロナという急激な危機時代の羅針盤であるSDGsを推進するステークホルダー同士から「行動・連帯」を誘引する事業を展開し、ウィズコロナ下において、「個」ではなく「連帯」を重視し、イノベーションを創出・「見える化」することで新時代に対応していく。

このような中、市民やSDGsを宣言した事業所・団体からSDGsの新たな「行動」が生まれている。

例えば、ある食品加工業者は学生や市民団体と連携して地域課題である放任竹林の竹を活用したメンマの商品化を行ったところ、「食べること」を通じて地域課題を解決することに多くの市民、企業、団体の賛同を得た。その結果、メンマの販路拡大やプライベートブランド化が進み、収益を放任竹林対策に活用することで、環境・経済・社会の三側面に好循環を与えるSDGsの「行動」として高い評価を得ている。

また、宣言事業所・団体同士が連携し、学生や市民団体と協力して新規に事業を開始した事例もみられる。

SDGsが共通言語となり、様々な主体が垣根を超えて連携し、一つ一つの取組が繋がり、大きな輪となり、持続可能な取組へと発展・進化している。こうした取組を増やし、静岡市発のSDGs推進の取組をさらに充実したものにしていきたい。

②今後取り組む課題

本市の人口は、1990年をピークに年々減少傾向にあり、2018年の国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2010年に約716千人あった人口が、2030年には約646千人、2040年には約594千人となり、30年間で約17%減少するとされている。

NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京都有楽町）への移住相談ブースの設置や新幹線通学費貸与事業などの独自の施策を進め、2017年には47年ぶりに人口社会増に転じるという明るい兆しもあるが、自然減圧力は強烈で、人口維持にまでは至っていない。

人口減少の最大の問題点は、地域経済を縮小させ、地域の活力を低下させ、まちを衰退させていくことにある。

そのため、人口減少対策として、単なる自然減対策や社会減対策にとどまらず、まちに賑わいをもたらす「交流人口」や国が新たに提唱する「関係人口」の概念も取り入れながら重層的、複合的な対策を進めている。

例えば、市内 coworking space 運営者等と連携し、首都圏企業のテレワーク需要の受け皿となるべく「お試しテレワーク体験事業」を実施し、これまで首都圏企業35社101名（令和2年11月末時点）が参加した。ほかにも、移住促進を図るため民間事業者と連携し、就職、転職、起業等に関するセミナーや、移住セミナー、移住体験ツアーを実施している。

令和2年3月に策定した「静岡市第2期総合戦略（以下「総合戦略」という）」は「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」を目標とし、『暮らしやすい魅力的な「まち」をつくる』、『新しい「ひと」の流れを呼び込む』、『「ひと」が育つ環境をつくる』、『稼ぐことができる「しごと」をつくる』からなる4本の戦略の柱を定めている。

それぞれの柱には対応するKPIが定められており、達成に向けあらゆる施策を総動員し取組を進めている。

また、圏域人口約120万人を抱える静岡県中部5市2町（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）と連携し「しずおか中部連携中枢都市圏」を形成し、地域連携DMO推進事業やサイクルツーリズム推進事業等に取り組んでいる。

SDGsは総合戦略をより実現性・実効性を持たせるため、戦略中の各項目に組み込まれており、本市が3次総で目指す「世界に輝く静岡」の実現を加速するツールとして活用されている。

SDGsは2020年から「行動の10年」である。本市において、市民認知度は46.5%となっており、さらに200人を超える職員は、SDGsを周囲に説明できるくらい理解が進んでいる。SDGsを「知る・理解する」から多くの市民が「行動する」状況につなげていきたい。

なお、3次総及び総合戦略は2022年度までが計画期限となっている。そのため、本計画は次期総合計画との調整が必要になることから、2022年度までの計画としている。

(2) 2030年のあるべき姿

『『世界に輝く静岡』の実現』に向け3次総の中で、注力する5つのプロジェクト(5大構想)を掲げている。

○5大構想とは

1 歴史文化の拠点づくり

【目標】

徳川家康公が晩年暮らした駿府城公園周辺の魅力を高める取組を通じて、来街者の増加による地域経済の活性化を図るとともに、大御所が愛した「平和都市・静岡」を世界に向けてアピールする。

2 海洋文化の拠点づくり

【目標】

清水港周辺に集積する行政、民間企業、教育機関などと連携し、海洋関連産業の振興を推進することで、交流人口の増加と地域経済の活性化を図り、地球全体の海を取り巻く環境の保全や、海洋人材の育成にも取り組むことで、国内外から人々が訪れる「国際海洋文化都市」の実現を目指す。

3 教育文化の拠点づくり

【目標】

JR東静岡・草薙駅周辺地区に、すべての人が質の高い教育を受けることのできる機会を創出し、地域経済の活性化を図るとともに、多くの若者が集まり、交流が生まれるまちを目指す。

4 「健康長寿のまち」の推進

【目標】

人生100年時代を見据え、あらゆる年齢の人が住み慣れた地域で、いつまでも健康で人生を楽しむことができ、住み慣れた地域で、自分らしく暮らすことができるまちを実現する。

5 「まちは劇場」の推進

【目標】

本市に根付いた大道芸や演劇、音楽などの芸術文化の持つ創造性を活かし、誰もが気軽に楽しむことができる仕掛けづくりを通じて、市民の芸術文化等の創作活動への参加や活動を促すことで、市民が主役のまちづくりを進め、シビックプライドの醸成及び交流人口の増加による地域経済の活性化を図る。

①5大構想のSDGsの組み込みにあたっては、慶應義塾大学と共同研究を行い、令和元年度に「5大構想へのSDGs処方箋」を作成したところである。これに加え、予算編成方針など、事業の立案時から環境・経済・社会の三側面の好循環を検討することにより、SDGsを市政に組み込んでいる。

②特に「人口活力の維持及び持続可能なまちの実現」を目標に掲げる総合戦略は、3次総を下支えするものとして位置づけている。

この総合戦略に基づき取組を進めることは、5大構想の達成に寄与することに加え、3次総で目指す「世界に輝く静岡」の実現につながるものである。

地域コミュニティの最小単位である自治会・町内会が抱える地域課題の解決や、市内企業のビジネスチャンスの拡大などのために、未来を見据えて研究に取り組んでいる大学・研究機関、数多くの実践を積み重ねてきたNPO等の市民団体、様々な分野でビジネスを展開している市内企業などの様々なステークホルダーとパートナーシップを築き、それぞれが互いの強みを持ち寄って大同団結し、持続可能なまちづくりを推進している姿を描きながら 2030 年のあるべき姿の実現に向け、総合戦略を推進していく。

なお、総合戦略では、下記4本の戦略を打ち出している。

1. 暮らしやすい魅力的な「まち」をつくる

選択と集中、効率性の向上、未来技術の活用など、都市経営・地域経営の視点に立った、新しい柔軟な発想での持続可能なまちづくりを推進するとともに、他市町と協力・連携して、首都圏におけるPRや移住者の呼び込みなどを行い、活力ある地域づくりを促進する。

また、誰もが健康で安心・安全な地域社会を形成するとともに、活発な経済活動や快適な市民生活を支え、災害から市民の生命や財産を守る強靱な社会基盤を整備する。

2. 新しい「ひと」の流れを呼び込む

首都圏等からの移住・定住の促進を目指し、雇用・就労の場や住宅の確保、教育・子育て、医療・介護などの充実を図り、「静岡暮らし」の魅力の向上と情報発信を推進する。

また、交流人口拡大や、定住しないものの、兼業・副業など本市に継続的に多様な形で関わる関係人口の概念を事業に取り入れ、市外からの人材を呼び込む。

3. 「ひと」が育つ環境をつくる

子どもを産み育てることに安心と喜びを感じる環境づくりを進めるとともに、自己有用感(他者や集団との関係の中で、自分の存在を価値あるものとして受け止める感覚)を持ち、社会で力を発揮できる人材やグローバルに活躍する人材を育成する。

また、若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会を創出し、魅力的なひとと企業が出会う機会の充実を図るとともに、多様な人材が活躍できる機会を充実させる。

4. 稼ぐことができる「しごと」をつくる

戦略産業の育成・集積の推進、新市場・販路開拓や新製品・技術開発等への支援、中小企業の経営基盤・競争力の強化等を図りながら、世界に誇れる価値を創造する。

また、需要創出による「お茶のまち静岡市」の推進や、食文化としての「しずまえ」ブランドの普及等を図りながら、山から海の多彩な資源を活かし、人や地域が潤う農林水産の振興に取り組む。

第3次静岡市総合計画と総合戦略・SDGsのイメージ



2015年の国連サミットで採択された『持続可能な開発目標』の掲げる「誰ひとり取り残さない」を合言葉として、世界水準のまちを目指します。

【重点普及啓発期間】
(2018~2020)

- ・SDGsウィーク(2018):TGCしずおか、SDGs COLLECTION、中学生サミット など
- ・SDGsマンス(2019):TGCしずおか、SDGs COLLECTION、SDGsシンポジウム など
- ・SDGsシーズン(2020):SDGsフォーラム など(予定)

「世界に輝く静岡」の実現

第3次静岡市総合計画

基本構想

将来を展望して目指すまちづくりの目標や都市像を明らかにするもの

基本計画

基本構想に基づき実施する政策・施策の体系を明らかにするもの

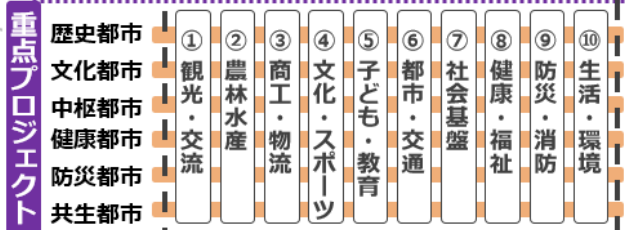
実施計画

基本計画に定められた施策を展開するための個別の事務事業を定めるもの

「世界に輝く静岡」の実現

歴史文化のまち

健康長寿のまち



分野別計画

総合戦略

- 暮らしやすい魅力的な「まち」をつくる
- 新しい「ひと」の流れを呼び込む
- 「ひと」が育つ環境をつくる
- 稼ぐことができる「しごと」をつくる



- 第1 序説
- 第2 5大構想
- 第3 重点プロジェクト
- 第4 分野別の基本的な方向性
- 第5 各分野の政策・施策を推進するための視点
- 第6 行政区別事業計画
- 第7 総合戦略
- 第8 財政シミュレーション


5大構想

- 歴史文化の拠点づくり
- 海洋文化の拠点づくり
- 教育文化の拠点づくり
- 「健康長寿のまち」の推進
- 「まちは劇場」の推進

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット





(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <p>8 働きがいも 経済成長も</p> <p>8.9</p>	指標: 市内宿泊者数	
	現在(2015-17年平均): 1,763千人	2022年: 2,027千人
	指標: 観光レクリエーション客数	
	現在(2015-17年平均): 24,946千人	2022年: 25,694千人
	指標: 静岡、清水の中心市街地の歩行者通行量(主要回遊動線上)	
	現在(2018年3月): 静岡 154,117人 清水 32,429人	2022年: 静岡 154,117人 清水 32,429人
	指標: 静岡、清水の中心市街地の滞在時間(2時間以上の割合)	
	現在(2018年3月): 静岡 72.8% 清水 55.6%	2022年: 静岡 72.8% 清水 62.6%
	指標: 中山間地域施設の入込客数	
	現在(2019年3月): 363千人	2022年: 382千人
	指標: ホビーイベント等来場者数	
	現在(2020年3月): 160千人	2022年: 160千人
	指標: 本市事業に係る「静岡市のお茶」の輸出量	
	現在(2019年3月): 0.58t	2022年: 2.7t
	指標: お茶ツーリズム体験者数(外国人観光客)	
現在(2020年3月): 160人	2022年: 240人	
指標: 沿岸部における年間観光入込客数		
現在(2019年3月): 10,749千人	2022年: 11,824千人	
 <p>9 農業と林業振興の 基盤をつくらう</p> <p>9.2</p>	指標: 市内総生産額	
	現在(2017年3月): 3兆2,090億円	2022年: 3兆2,140億円

	指標: 恩田原・片山地区「工業物流エリア」への企業進出決定数	
	現在(2020年3月): 0件	2022年: 13件
	指標: 企業立地件数	
	現在(2019年3月): 24件	2022年(2019-22): 68件
 12.8	指標: 市民が静岡市産の農林水産物を国内外に誇れる地域資源であると思う割合	
	現在(2018年3月): 56.1%	2022年: 65%

- ・「都市認知度向上事業」、「静岡市はいいねえ。キャンペーン」等によるシティプロモーションを推進する。
- ・観光施設への誘客を推進するとともに、各施設を繋ぐモデルルートの情報発信を強化して、観光客の回遊性を向上させ、滞在時間の延長を図る。
- ・夜の観光資源(夜景スポット、ライトアップ、夜間開館、ユニークベニュー、夜のまち歩き)の充実を図り、市内宿泊者の増加に繋げる。
- ・静岡マラソンなどの大規模なスポーツ大会の開催や、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックを契機にしたスポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた魅力づくりの推進による交流人口の拡大を図る。
- ・大道芸ワールドカップ in 静岡の開催など「まちは劇場」の取組の推進により、まちなかの魅力を向上し、交流の活性化を図る。
- ・清水港に客船を誘致することで、賑わいを創出するとともに、訪れる人々が憩い親しめる港づくりを推進する。
- ・市内外でのイベント出展や、中山間地域施設での誘客イベントの実施により、入込客数の増加を図る。
- ・地域をけん引する企業の輩出に向けた、経営課題の個別解決及び集中・徹底的な伴走支援を実施する。
- ・地元企業の技術力と大学等の研究成果のマッチングを促進し、様々な分野における海洋資源を活かした新たな技術開発や産業創出を支援する。
- ・ホビー産業の振興に向けたプラモデルを核としたホビー産業の支援、情報発信等を実施する。
- ・市外からの企業の進出や、市内企業の事業拡大に必要な企業立地用地を、高速道路IC周辺などに確保する。
- ・コミュニティ型ワークスペース「We Work」を活用し、「地域経済牽引事業」の承認を受けた企業等の首都圏プロモーションを支援する。
- ・国内外からの来静者増加を契機とした「お茶のまち静岡市」における誘客を推進する。
- ・官民連携による「しずまえ」の地域ブランド化、しずまえPRイベント開催等を実施する。
- ・農業者が実施する6次産業化等の取組に対し助成する。
- ・「お茶のまち静岡市」の推進のため、経営基盤の整備や海外輸出力の強化、消費拡大等に取り組む。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標: 地域をよくするために何をすべきか考えることがあると答える児童・生徒の割合	
	現在(2020年3月): 50.4%(小) 36.5%(中)	2022年: 54.5%(小) 39.4%(中)
	指標: 外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思った児童・生徒の割合	
	現在(2020年3月): 67.4%(小) 58.6%(中)	2022年: 68.6%(小) 62.4%(中)
	指標: 「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」を受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合	
	現在(2020年3月): 94.9%	2022年: 95.0%
 11.3	指標: 長期優良住宅の普及件数	
	現在(2019年3月): 9,855件	2022年: 14,220件
	指標: 静岡市移住支援センター等を経由した移住者数	
	現在(2015-19年計): 117世帯 239人	2022年(2015-22年計): 188世帯 383人
	指標: 中山間地域への移住世帯件数	
	現在(2011-18年度計): 44件	2022年(2011-22年度計): 75件
 11.7	指標: 公共空間を活用したまちの賑わいづくりに寄与する取組の実施日数	
	現在(2018年3月): 220日	2022年: 236日以上
	指標: 小学校周辺の通学路における歩行空間整備率	
	現在(2018年3月): 53%	2022年: 62%
	指標: 浸水対策推進プラン浸水対策地区の完了地区数	
	現在(2019年3月): 24地区	2022年: 28地区
 17.17	指標: 企業・団体等におけるSDGs宣言の件数	
	現在(2020年3月): 41件	2022年: 250件
	指標: 他市町との連携事業の件数	
	現在(2020年3月):	2022年:

		52 件	60 件
		指標:市外からの人材を活用した事業数	
		現在(2020年3月): 3事業	2022年: 10事業
		指標:新現役交流会におけるマッチング率	
		現在(2020年3月): 57%	2022年: 60%以上
	3.7	指標:今後もこの地域で子育てをしていきたいと思う市民の割合	
		現在(2018年3月): 96.5%	2022年: 97.0%
	5.5	指標:管理的職業従事者に占める女性の割合	
		現在(2016年3月): 16.0%	2022年: 30%
	8.5	指標:生産年齢人口における就業者の割合	
		現在(2016年3月): 74.7%	2022年: 現状値以上
	11.a	指標:恩田原・片山地区「工業物流エリア」への企業進出決定数	
		現在(2020年3月): 0件	2022年: 13件
	11.2	指標:ICアクセス道路の整備率	
		現在(2019年3月): 34.4%	2022年: 100%

- ・若者を対象に、地域への愛着や自己有用感を高めるとともに、シチズンシップを育むための機会を提供する。
- ・地域の特色に視点を当てたしずおか学と英語教育を核とした静岡型小中一貫教育を推進し、地域に愛着と誇りをもちながら世界で活躍する子どもを育成する。
- ・市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成する。
- ・SDGsに係る国際会議開催等による情報発信、市民認知度向上のための普及啓発とともに、SDGsの市政への組み込みを推進する。
- ・大谷・小鹿地区における地区グランドデザイン「活発に交流し、価値を創り合う創造型産業のまち」に基づくまちづくりを推進する。
- ・清水みなとまちづくりグランドデザインなどに基づくまちづくりを推進する。
- ・公共施設の総資産量適正化、長寿命化、民間活力の導入を推進する。
- ・5市2町(静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)の地域資源を生かした魅力的な観光商品の開発と、それらの魅力を全国に発信するプロモーションを実施し、地域の認知度向上と観光消費の拡大を図る。
- ・5市2町圏域内で開催されるイベントや見どころを紹介するイベントニュースを発行し、併せてWebサイトに掲載する。
- ・甲府市などの南北軸を形成する都市と連携し、イベントや経済交流等の活発化を推進する。
- ・豊富な経験・スキル・知識・ネットワーク等を有する企業OB等と、課題を抱える市内中小企業と

の出会いの場を創出する。

- ・コミュニティ型ワークスペース「We Work」を活用したシティプロモーションを推進する。
- ・市外に住みながら本市の地域課題の改善に貢献するための仕組みを構築する。
- ・乳幼児と保護者が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談できる場を提供する。
- ・保護者の経済的負担を軽減し、子どもが適正な医療を受け健全な育成を図るため、医療費を助成する。
- ・地域の協力を得て、主に未就園児とその保護者を対象として、親子の交流の場の提供や子育て相談などを実施する。
- ・誰もが多様な生き方・働き方を選択できる魅力的なまちの実現に向け、女性をはじめとする多様な人材が活躍できる場の創出や男性の意識改革を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進する。
- ・多くの元気な高齢者が生涯現役で企業や地域で働き活躍することができる環境を整備する。
- ・働く意欲のある障がいのある方と企業との出会いの場を創出するため、障がい者就職面接会を開催する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.a	指標:市の事業における未来技術(ICT 関連技術)導入検討の件数	
	現在(2019年3月): 3件	2022年: 6件以上
	指標:AI相乗りタクシーの継続利用意向	
	現在(2020年3月): 実験中	2022年: 60%
	指標:省エネルギーに取り組む市民の割合	
	現在(2019年3月): 57.8%	2022年: 62.4%
	指標:再生可能エネルギーの導入割合(H25年度電気使用量比)	
	現在(2015年3月): 21.5%	2022年: 24.4%
 12.5	指標:一人1日当たりのごみ総排出量	
	現在(2015年3月): 974g/人日	2022年: 856g/人日
	指標:次世代自動車(EV、PHV、FCV)の普及台数	
 13.2	指標:二酸化炭素削減量(2013年度比)	
	現在(2018年3月): 6.9%減	2022年: 10%減
	指標:自転車走行空間整備延長	
	現在(2015年3月): 115.5km	2022年: 259.7km

	指標: 森林整備面積	
	現在(2015年3月): 26,430ha	2022年: 31,593ha
	指標: 市民一人あたりの都市公園面積	
	現在(2015年3月): 6.09 m ² /人	2022年: 8.0 m ² /人

- ・ICT・AI等の最新技術を取り入れたMaaSなどにより、誰もが利用しやすい新たな移動サービスを提供する。
- ・水素ステーションや燃料電池自動車など水素を活用したまちづくりを促進する。
- ・「ITなんでも相談窓口」による中小企業の生産性向上に向けたIT導入・活用を支援する。
- ・他自治体との新技術の共同導入や運用についての共同研究に取り組む。
- ・家庭、事業所、公共施設へ再生可能エネルギー設備の導入を促進する。
- ・「静岡県次世代エネルギーパーク(2014年10月経済産業省認定)」に搭載する再生可能エネルギー施設を環境教育に活用し、再生可能エネルギーの普及を促進する。
- ・ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス自動車などの「次世代自動車」の普及拡大と供給設備(充電設備や水素ステーションなど)の整備を促進する。
- ・第2次静岡県地球温暖化対策実行計画に基づき、二酸化炭素削減に向けた取組を進める。
- ・市民ニーズが高く、健康・環境志向の乗り物である自転車を利用しやすいまちの実現を目指し、安全で快適な自転車走行空間の整備を推進する。
- ・都市部での気温上昇(ヒートアイランド現象)を防ぐため、施設の緑化、打ち水、温度上昇を抑制する建材などの活用を推進する。
- ・地球温暖化に対する適応策を推進するため、国や県、事業者などと連携した体制の整備を進める。

2 自治体SDGsの推進に資する取組


(1)自治体SDGsの推進に資する取組

1. 暮らしやすい魅力的な「まち」をつくる

選択と集中、効率性の向上、未来技術の活用など、都市経営・地域経営の視点に立った、新しい柔軟な発想での持続可能なまちづくりを推進するとともに、他市町と協力・連携して、首都圏におけるPRや移住者の呼び込みなどを行い、活力ある地域づくりを促進する。

また、誰もが健康で安心・安全な地域社会を形成するとともに、活発な経済活動や快適な市民生活を支え、災害から市民の生命や財産を守る強靱な社会基盤を整備する。

① 地域の課題解決につながる未来技術を活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.a	指標: 市の事業における未来技術(ICT 関連技術)導入検討の件数	
	現在(2019年3月): 3件	2022年: 6件以上
	指標: AI相乗りタクシーの継続利用意向	
	現在(2020年3月): 実験中	2022年: 60%

【主要事業と主な取組】

・IT導入に向けた生産性向上支援事業

ICT・AI等の最新技術を取り入れたMaaSなどにより、誰もが利用しやすい新たな移動サービスを提供する。




「ITなんでも相談窓口」による中小企業の実産性向上に向けたIT導入・活用を支援する。




他自治体との新技術の共同導入や運用についての共同研究に取り組む。

・静岡型水素タウンの促進

水素ステーションや燃料電池自動車など水素を活用したまちづくりを促進する。

②持続可能なまちづくりを推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 17.17	指標: 企業・団体等におけるSDGs宣言の件数
	現在(2020年3月): 41件
 11.a	指標: 恩田原・片山地区「工業物流エリア」への企業進出決定数
	現在(2020年3月): 0件
 11.7	指標: 公共空間を活用したまちの賑わいづくりに寄与する取組の実施日数
	現在(2018年3月):

		220 日	236 日以上
	11.3	指標:長期優良住宅の普及件数	
		現在(2019年3月): 9,855 件	2022 年: 14,220 件
	11.2	指標:ICアクセス道路の整備率	
		現在(2019年3月): 34.4%	2022 年: 100%
	11.7	指標:小学校周辺の通学路における歩行空間整備率	
		現在(2018年3月): 53%	2022 年: 62%
	11.7	指標:浸水対策推進プラン浸水対策地区の完了地区数	
		現在(2019年3月): 24 地区	2022 年: 28 地区

【主要事業と主な取組】

・SDGs推進事業

SDGsに係る国際会議開催等による情報発信、市民認知度向上のための普及啓発とともに、SDGsの市政への組み込みを推進する。

・アセットマネジメントの推進

公共施設の総資産量適正化、長寿命化、民間活力の導入を推進する。


・大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業

大谷・小鹿地区における地区グランドデザイン「活発に交流し、価値を創り合う創造型産業のまち」に基づくまちづくりを推進する。

・災害対応力強化事業

清水みなとまちづくりグランドデザインなどに基づくまちづくりを推進する。

③ 多面的な広域行政を推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	指標:他市町との連携事業の件数	
	現在(2020年3月): 52 件	2022 年: 60 件

【主要事業と主な取組】

・南北軸の都市との連携

甲府市などの南北軸を形成する都市と連携し、イベントや経済交流等の活発化を推進する。

・しずおか中部連携中枢都市圏の連携(静岡都市圏の連携)

5市2町(静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町)の地域資源を生かした魅力的な観光商品の開発と、それらの魅力を全国に発信するプロモーションを実施し、地域の認知度向上と観光消費の拡大を図る。



5市2町圏域内で開催されるイベントや見どころを紹介するイベントニュースを発行し、併せてWebサイトに掲載する。

2. 新しい「ひと」の流れを呼び込む

首都圏等からの移住・定住の促進を目指し、雇用・就労の場や住宅の確保、教育・子育て、医療・介護などの充実を図り、「静岡暮らし」の魅力の向上と情報発信を推進する。

また、交流人口拡大や、定住しないものの、兼業・副業など本市に継続的に多様な形で関わる関係人口の概念を事業に取り入れ、市外からの人材を呼び込む。

①首都圏等からの移住・定住を促進(定住人口)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標: 静岡市移住支援センター等を経由した移住者数	
	現在(2015-19年計): 117世帯 239人	2022年(2015-22年計): 188世帯 383人
 11.3	指標: 中山間地域への移住世帯件数	
	現在(2011-18年度計): 44件	2022年(2011-22年度計): 75件

【主要事業と主な取組】

・移住支援センター運営事業

静岡市移住支援センターを活用し、首都圏での移住相談、各種情報収集・発信、関係者との連携事業を推進する。

・テレワーカー移住促進事業

お試しテレワーク体験を通して、首都圏企業のサテライトオフィス進出や首都圏企業社員の移住を促進する。

・中山間地活性化の推進



中山間地域空き家情報バンクを活用し中山間地域への移住・定住を促進する。

・若者の地元就職・UIターン就職促進事業

移住者希望者等にお試し住宅を提供し、本市でのお試し移住体験を促進する

②国内外からの誘客と交流を推進(交流人口)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: 市内宿泊者数	
	現在(2015-17年平均): 1,763千人	2022年: 2,027千人
 8.9	指標: 観光レクリエーション客数	
	現在(2015-17年平均): 24,946千人	2022年: 25,694千人
 8.9	指標: 静岡、清水の中心市街地の歩行者通行量(主要回遊動線上)	
	現在(2018年3月): 静岡 154,117人 清水 32,429人	2022年: 静岡 154,117人 清水 32,429人

	8.9	指標：静岡、清水の中心市街地の滞在時間(2時間以上の割合)	
		現在(2018年3月): 静岡 72.8% 清水 55.6%	2022年: 静岡 72.8% 清水 62.6%
	8.9	指標：中山間地域施設の入込客数	
		現在(2019年3月): 363千人	2022年: 382千人

【主要事業と主な取組】

・地域連携DMO推進事業

「都市認知度向上事業」、「静岡市はいいねえ。キャンペーン」等によるシティプロモーションを推進する。

観光施設への誘客を推進するとともに、各施設を繋ぐモデルルートの情報発信を強化して、観光客の回遊性を向上させ、滞在時間の延長を図る。

静岡マラソンなどの大規模なスポーツ大会の開催や、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックを契機にしたスポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた魅力づくりの推進による交流人口の拡大を図る。

市内外でのイベント出展や、中山間地域施設での誘客イベントの実施により、入込客数の増加を図る。

・ナイトツーリズム推進事業

夜の観光資源(夜景スポット、ライトアップ、夜間開館、ユニークベニュー、夜のまち歩き)の充実を図り、市内宿泊者の増加に繋げる。



・「まちは劇場」の推進

大道芸ワールドカップ in 静岡の開催など「まちは劇場」の取組の推進により、まちなかの魅力を向上し、交流の活性化を図る。

・清水港客船誘致の推進

清水港に客船を誘致することで、賑わいを創出するとともに、訪れる人々が憩い親しめる港づくりを推進する。

③市外から地域の課題解決に貢献する人材を呼び込む(関係人口)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
	17.17	指標：市外からの人材を活用した事業数
		現在(2020年3月): 3事業
	17.17	指標：新現役交流会におけるマッチング率
		現在(2020年3月): 57%

【主要事業と主な取組】

・ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業

市外に住みながら本市の地域課題の改善に貢献するための仕組みを構築する。

・企業OB等による中小企業支援

豊富な経験・スキル・知識・ネットワーク等を有する企業OB等と、課題を抱える市内中小企業との出会いの場を創出する。

・WeWorkを活用した首都圏プロモーション支援等事業


コミュニティ型ワークスペース「We Work」を活用したシティプロモーションを推進する。

3. 「ひと」が育つ環境をつくる

子どもを産み育てることに安心と喜びを感じる環境づくりを進めるとともに、自己有用感(他者や集団との関係の中で、自分の存在を価値あるものとして受け止める感覚)を持ち、社会で力を発揮できる人材やグローバルに活躍する人材を育成する。

また、若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会を創出し、魅力的なひとと企業が出会う機会の充実を図るとともに、多様な人材が活躍できる機会を充実させる。

①子どもを産み育てやすいまちづくりを推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.7	指標: 今後もこの地域で子育てをしていきたいと思う市民の割合	
	現在(2018年3月): 96.5%	2022年: 97.0%

【主要事業と主な取組】

・産後ケア事業

乳幼児と保護者が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談できる場を提供する。

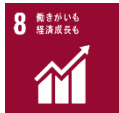

・子ども医療費助成

保護者の経済的負担を軽減し、子どもが適正な医療を受け健全な育成を図るため、医療費を助成する。

・子育てしやすいまちPR事業

地域の協力を得て、主に未就園児とその保護者を対象として、親子の交流の場の提供や子育て相談などを実施する。

②多様な人材が活躍する場づくりを促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5	指標: 生産年齢人口における就業者の割合	
	現在(2016年3月): 74.7%	2022年: 現状値以上
 5.5	指標: 管理的職業従事者に占める女性の割合	
	現在(2016年3月): 16.0%	2022年: 30%

【主要事業と主な取組】

・障がい者の雇用確保支援事業

働く意欲のある障がいのある方と企業との出会いの場を創出するため、障がい者就職面接会を開催する。

・働き方改革の実現に向けた環境整備事業




誰もが多様な生き方・働き方を選択できる魅力的なまちの実現に向け、女性をはじめとする多様な人材が活躍できる場の創出や男性の意識改革を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進する。

・高齢者就労促進事業

多くの元気な高齢者が生涯現役で企業や地域で働き活躍することができる環境を整備する。

【主な取組】

③地域社会や世界で活躍するグローバル人材を育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標：地域をよくするために何をすべきか考えることがあると答える児童・生徒の割合	
	現在(2020年3月): 50.4%(小) 36.5%(中)	2022年: 54.5%(小) 39.4%(中)
 4.7	指標：外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思った児童・生徒の割合	
	現在(2020年3月): 67.4%(小) 58.6%(中)	2022年: 68.6%(小) 62.4%(中)
 4.7	指標：「静岡シチズンカレッジこ・こ・に」を受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合	
	現在(2020年3月): 94.9%	2022年: 95.0%

【主要事業と主な取組】

・「静岡シチズンカレッジ こ・こ・に」推進事業

若者を対象に、地域への愛着や自己有用感を高めるとともに、シチズンシップを育むための機会を提供する。

市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成する。

・小中一貫教育推進事業

地域の特色に視点を当てたしずおか学と英語教育を核とした静岡型小中一貫教育を推進し、地域に愛着と誇りをもちながら世界で活躍する子どもを育成する。

4. 稼ぐことができる「しごと」をつくる

戦略産業の育成・集積の推進、新市場・販路開拓や新製品・技術開発等への支援、中小企業の経営基盤・競争力の強化等を図りながら、世界に誇れる価値を創造する。

また、需要創出による「お茶のまち静岡市」の推進や、食文化としての「しずまえ」ブランドの普及等を図りながら、山から海の多彩な資源を活かし、人や地域が潤う農林水産の振興に取り組む。

①時代を担う本市を代表する産業の成長支援

ゴール、	KPI
------	-----

ターゲット番号			
	9.2	指標: 市内総生産額	
		現在(2017年3月): 3兆2,090億円	2022年: 3兆2,140億円
	9.2	指標: 恩田原・片山地区「工業物流エリア」への企業進出決定数	
		現在(2020年3月): 0件	2022年: 13件
	8.9	指標: ホビーイベント等来場者数	
		現在(2020年3月): 160千人	2022年: 160千人
	9.2	指標: 企業立地件数	
		現在(2019年3月): 24件	2022年(2019-22): 68件

【主要事業と主な取組】

・海洋文化施設整備事業

地元企業の技術力と大学等の研究成果のマッチングを促進し、様々な分野における海洋資源を活かした新たな技術開発や産業創出を支援する。

・中小企業アクセラレーション支援事業

地域をけん引する企業の輩出に向けた、経営課題の個別解決及び集中・徹底的な伴走支援を実施する。

・ホビー産業育成支援事業

ホビー産業の振興に向けたプラモデルを核としたホビー産業の支援、情報発信等を実施する。


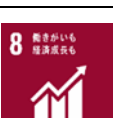
・WeWorkを活用した首都圏プロモーション支援等事業

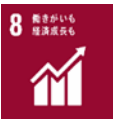

コミュニティ型ワークスペース「We Work」を活用し、「地域経済牽引事業」の承認を受けた企業等の首都圏プロモーションを支援する。

・企業立地用地開発推進事業

市外からの企業の進出や、市内企業の事業拡大に必要となる企業立地用地を、高速道路IC周辺などに確保する。

②新たな価値や需要を掘り起こし、本市ブランドを推進

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	12.8	指標: 市民が静岡市産の農林水産物を国内外に誇れる地域資源であると思う割合	
		現在(2018年3月): 56.1%	2022年: 65%
	8.9	指標: 本市事業に係る「静岡市のお茶」の輸出量	
		現在(2019年3月): 0.58t	2022年: 2.7t

	8.9	指標:お茶ツーリズム体験者数(外国人観光客)	
		現在(2020年3月): 160人	2022年: 240人
	8.9	指標:沿岸部における年間観光入込客数	
		現在(2019年3月): 10,749千人	2022年: 11,824千人

【主要事業と主な取組】

・「お茶のまち静岡市」推進事業

「お茶のまち静岡市」の推進のため、経営基盤の整備や海外輸出力の強化、消費拡大等に取り組む。

国内外からの来静者増加を契機とした「お茶のまち静岡市」における誘客を推進する。

・しずまえ鮮魚の普及推進

官民連携による「しずまえ」の地域ブランド化、しずまえPRイベント開催等を実施する。

・お茶ツーリズム推進事業

農業者が実施する6次産業化等の取組に対し助成する。

③世界に挑戦する中小企業の振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	9.2	指標:市内総生産額	
		現在(2017年3月): 3兆2,090億円	2022年: 3兆2,140億円

【主要事業と主な取組】

・中小企業海外展開支援事業

中小企業による国際食品見本市への出展及び海外販路を有する国内商社による販路開拓を支援する。

・新産業開発振興機構への支援

新商品の開発及び産業財産権の出願に対し助成する。

成長意欲や成長力のある中小企業の事業強化に向けたコーディネーターを活用した支援を行う。

(2)情報発信

(域内向け)

1. SDGs宣言事業所・団体と連携した取組

令和元年10月15日から開始した「静岡市SDGs宣言事業」では、商業、福祉、金融をはじめ様々な業種・団体から、令和2年11月末時点で207事業所・団体が宣言を寄せており、宣言事業所・団体と連携した取組を開始している。

例えば、運送会社と連携して、所有するトラックのコンテナに静岡市の市章とSDGsアイコンをプリントアウトし、SDGs啓発の一助として、市内外を走行している。また、宣言事業所同士が連携し、環境に優しい食器を活用した弁当の販売を市庁舎食堂にて行った。食器の開発事業者と弁当販売事業者はともに宣言事業所であり、この取り組みはメディアでも広く取り上げられた。

上記のような取組を増やすことで、結びつきをさらに強め、宣言事業所・団体が持つネットワークを活用し、より持続性と波及効果のある情報発信を進めていく。

2. 包括連携協定を提携している企業・大学と連携した情報発信

包括連携協定を締結している企業や大学等と連携し、双方が持つネットワークを活用し、より持続性と波及効果のある情報発信を進めていく。

3. 媒体を活用した情報発信

市の広報紙やSNS等の媒体を通じた発信を継続していくほか、市ホームページの内容をより充実させ、わかりやすく訴求性のある情報発信を進めていく。

ほかにも、SDGsを「知る」から「行動する」に転換するため、動画共有サービス等の活用を開始し、より効果的で広範囲に及ぶ情報発信を行い、市民の行動に繋げていく。

4. 職員向け情報誌を活用した情報発信

職員向け情報誌「What's your SDGs?」を今後も定期的に発行し、SDGsに関する情報を広く発信するとともに、認識の共有を図っていく。

5. SDGs啓発タブロイド紙を活用した情報発信

平成30年度から、重点啓発期間に合わせSDGs啓発タブロイド紙を発行し、広く市民にSDGsを呼びかけている。令和2年度に作成したタブロイド紙は、次年度以降も活用できるよう普遍的な内容に仕立てており、引き続き市民への周知を図っていく。

6. 事業やイベントを通じた情報発信

市が実施する事業やイベントにおいて、SDGsアイコンを掲げるなどの取組を継続していくほか、庁内の各部署が主体となってこれまで以上に積極的に情報発信を進めていく。

(域外向け(国内))

1. コンソーシアムやプラットフォームを活用した情報発信

慶応義塾大学が主宰し、本市が加盟している「xSDGsコンソーシアム」や内閣府の呼びかけにより国内の様々なステークホルダーから構成される「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」などの多様なパートナーが集まる場を活用し、本市の取組を広く情報発信していく。

(海外向け)

1. 国際会議などでの情報発信

これまで国連ニューヨーク本部で行われた SDGs推進会議やハイレベル政治フォーラムに参加し、本市の取組を世界に向け強く発信してきた。こうした本市の取組は高く評価され、国連からアジア初の「SDGsハブ都市(Local 2030 Hub)」に位置付けられ、国連のHPにも掲載されている。

今後も国際会議への参加等を通じて、取組の発信及びアピールを続け、世界における本市の存在感を高めていく。

2. ハブ都市や姉妹都市等との交流を通じた情報発信

ハブ都市や姉妹都市、友好都市との結びつきを強め、文化やスポーツ分野での交流や連携を契機とした本市の取組の情報発信を進めていく。

また、東京オリンピック・パラリンピックにおいて台湾、スペイン、モーリシャスのホストタウンとして生まれた絆を確固たるものにし、スポーツのみならずSDGsの側面においても積極的に連携し情報発信を行っていく。

(参考)姉妹都市:ストックトン市、オマハ市、シェルビービル市、カンヌ市

友好都市:フエ市

ホストタウン:台湾、スペイン、モーリシャス

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

①SDGsウィーク・マンス・シーズン

・取組体制

市長を本部長とし、副市長や局長級職員で構成される静岡市創生・SDGs推進本部会議が全庁的な意思決定を行い、各部署においては、SDGs推進委員・推進員が中心となって関連事業の実施や取りまとめを行っている。

・取組方法及び内容

SDGsという言葉を「知る・理解する」から「行動」に繋がっていくような機会を創出し、段階を踏んでSDGsの普及啓発に取り組んできた。

平成30年度から令和2年度までの3年間をSDGs重点普及啓発期間と位置付け、平成30年度に「SDGsウィーク」、令和元年度に「SDGsマンス」を実施し、令和2年度は「SDGsシーズン」を実施。

SDGsを難しい言葉ではなく、音楽や光、ダンスなどで演出し、分かりやすく親しめるよう伝えるとともに、SDGsに対する関心を高めながら単に行政がSDGsを一方向的に伝えるのではなく、SDGsに関心を持つ企業や学校等とのパートナーシップのもと各種普及啓発事業を展開した。

②静岡市SDGs宣言事業

・取組体制

企画局企画課が事業の立案・実施を担うとともに、宣言事業所・団体の連絡調整の窓口となっている。

・取組方法

SDGsに取り組む事業所・団体から、随時「SDGs 宣言書」の提出を受け、審査を行い、市 HP への公開及びSDGs宣言証の送付を行っている。

・取組内容

市内事業所や団体等による SDGs活動を促進し、優良事例の発掘と横展開を図るとともに、市内事業所・団体等における SDGs取組状況を測定し、国内外に向けて情報発信することを目的に、実施している。

当事業については、内閣府が策定した「地方創生 SDGs登録・認証等制度ガイドライン」に参考事例として掲載されている。

③SDGs連携加速化支援事業

・取組体制

企画局企画課が事業の立案・実施を担うとともに、庁内関係部署や企業との連絡調整の窓口となっている。

・取組方法及び内容

地域課題解決に向け、パートナーシップ(SDGsゴール17)を通じた事業所・団体の連携した取組(ビジネスマッチング)を増やすために、事業所・団体間の連携を誘引しやすく、汎用性の高い取組を行っている2以上の事業所・団体によるグループを選定し、表彰する。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 静岡市SDGs実施指針～持続可能なまちづくりのために～(平成31年3月策定)

市のSDGs推進に関し必要な事項を定めることにより、SDGsの要素を市政に組込むとともに、17のゴール、169のターゲットを意識した世界標準の市政運営を通じて職員の政策形成能力の向上を図り、「世界に輝く静岡」の実現に資することを目的として策定した。

本指針を踏まえ、各種計画へSDGs推進の意義、考え方、目標、ターゲットなどが反映されている。

2. 総合計画

本市では、平成27年度から令和4年度までの8年間を計画期間とする「第3次総合計画」がスタートしている。その中で、暮らす人の安心感と、訪れる人の満足感が両立した都市を目指すための最優先施策として5大構想を掲げている。

SDGsは、2030年を目標に、17の目標を統合的(一体的)に解決しようとするもので、このような特徴は、中長期的な取組であり、かつ、複数の施策を束ねた5大構想との親和性が高いため、まずは、5大構想にSDGsを組み込む作業を進めている。

コロナ禍において、5大構想の進捗状況に応じながら組込みを進めていくとともに、今後策定を進める第4次総合計画への組込に向け、5大構想以外の市政の様々な分野・事業にSDGsの考え方を組み込んでいくための検討に着手する。

3. 総合戦略

令和2年3月に改定した静岡市第2期総合戦略においては、人口活力の維持及び持続可能なまちの実現に向け、地方創生の目的である「まち・ひと・しごと創生」に沿って戦略を再構築している。

特に、人口活力の維持には、定住人口の維持・増加に加え、交流人口、さらには、関係人口も大きな意味を持つことから、「ひと」については、「新しい『ひと』の流れを呼び込む」という柱を特出して、4本の戦略の柱を定めている。それぞれの戦略の柱には、関連するSDGsのゴールを記載しているほか、SDGsが追求する「将来にわたっての持続可能性」の確保にも資する未来技術への対応等にも積極的に取り組み、グローバルをローカルに引き寄せ、いわゆるグローバルな地方創生を目指している。

4. 静岡市障がい者共生のまちづくり計画

SDGsのターゲット「すべての人々に対して、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成すること」「障がいのある子ども等々の弱い立場にある人が、あらゆるレベルの教育や職業訓練の機会に平等にアクセスできるようにすること」「障がいのある人を含むすべての人について、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事、同一労働同一賃金を達成すること」「障がいのある人を含むすべての人が、公共交通機関や公共スペースを安全かつ容易に利用できるようにすること」を本市の施策と関連付けて取り入れることで、目標を達成するための推進力として活用している。

5. 健康長寿のまちづくり計画

市民一人ひとりが自らの健康を意識し、自然に健康長寿を実現できるまち、地域に根差した「静岡型地域包括ケアシステム」の構築を目指し、家康公の健康長寿の秘訣と言われる“知”[社会参加]、“食”[食事]、“体”[運動]を軸とした取組や、医療・介護の専門職や地域の市民の連携により、切れ目のない医療・介護や介護予防、生活支援といった支援の体制を身近な学区、地区単位(市内 78 地区)で構築していく。

6. 環境基本計画

IoTを活用したエネルギーマネジメント技術の確立、水素エネルギーの利活用、溶融スラグの有効活用などのグリーンイノベーションの推進を図るための施策を中心に、「経済」と「社会」に好循環を生み出すリーディングプロジェクトを新たに設定するとともに、国の第5次環境基本計画で掲げる「地域循環共生圏形成」及びSDGs推進の理念を踏まえ、「第2次静岡市環境基本計画(平成 27 年3月策定)」の中で、地域から発信していく環境政策の体系を整理していく。

7. 第2次静岡市生物多様性地域戦略

環境分野の最も大きな計画である「第2次静岡市環境基本計画」の「自然環境」の分野において、生物多様性の観点から、個別に定めた計画。

策定に際しては、「静岡市SDGs実施指針」に定められている3要件、「①2030年のあるべき姿からのバックキャストिंग」、「②SDGsのターゲットに基づき政策・施策に設定した指標による進捗管理体制を確立」、「③経済・社会・環境の三側面の調和の観点からの政策・施策の検証」を全て満たすものとして、SDGsカラーアイコンの使用がなされている。

8. 静岡市環境教育行動計画

環境分野の最も大きな計画である「第2次静岡市環境基本計画」の全ての分野を横断する環境教育に紐づく形で定められた計画。

策定に際しては、「静岡市SDGs実施指針」に定められている3要件、「①2030年のあるべき姿からのバックキャストिंग」、「②SDGsのターゲットに基づき政策・施策に設定した指標による進捗管理体制を確立」、「③経済・社会・環境の三側面の調和の観点からの政策・施策の検証」を全て満たすものとして、SDGsカラーアイコンの使用がなされている。

9. 第2次静岡市地球温暖化対策実行計画

日本全体における地球温暖化対策の方針を示した「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき定められた計画。総合的に地球温暖化対策に取り組むことを基本方針とし、実現に向けて、「省エネルギーの推進」、「地域の特色を活かした再生可能エネルギーの普及促進」、「災害に強く環境にやさしいエネルギーの分散化」、「気候変動に適応した対策の推進」の4つの基本目標を掲げ取組を進めている。

10. 静岡市国土強靱地域計画

大規模な災害の発生に備えた防災・減殺対策などを総合的且つ計画的に進めるため、「強しなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、静岡市国土強靱化地域計画を策定。計画には、事前に備えるべき目標とリスクシナリオが紐づくSDGsのゴールとともに組み込まれている。

(2) 行政体内部の執行体制

政策の推進及び都市経営に関する市長の意思決定を要する重要なものについては、SDGsとの関連づけを市長が確認し、2030年に「世界に輝く静岡」の実現に向けSDGsの活用方を明確にすることにより、政策の一貫性を強化していく。

1. 静岡市創生・SDGs推進本部の設置

人口減少対策に取り組むために平成27年4月に設置した静岡市人口減少対策推進本部（本部長：市長、副本部長：両副市长、本部員：公営企業管理者、政策官及び各局長等）の名称を平成30年度から「静岡市創生・SDGs推進本部会議」に改め、SDGs推進を所掌事務に加え、全庁的にSDGsを推進する。

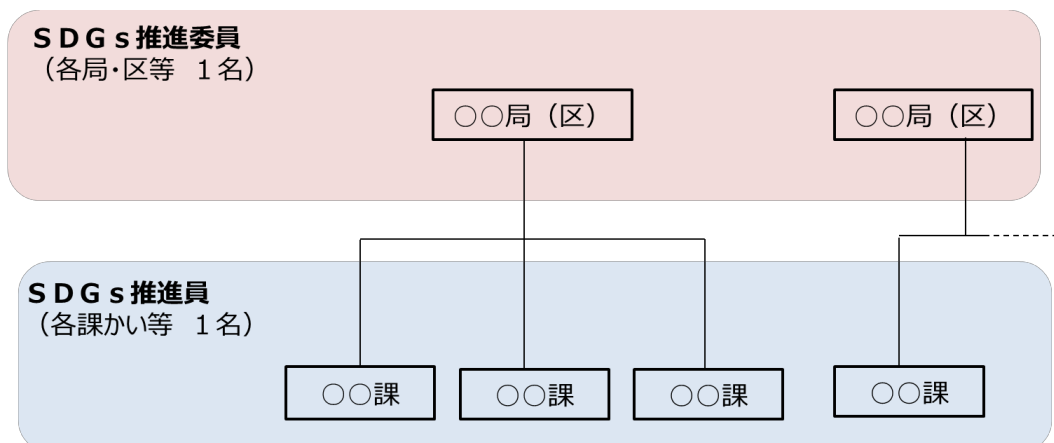
静岡市創生・SDGs推進本部がSDGs推進のコントロールタワーとなって、様々なステークホルダーと連携しながら事業を実施する。



2. SDGs推進委員・推進員の設置

全庁でSDGsを推進するため、静岡市SDGs実施指針において、各局・区等にSDGs推進委員を、各課かい等にSDGs推進員を設置している。

推進委員・推進員を対象とした研修会を毎年度開催し、SDGsに関する認識や市の施策を共有しているほか、各所属においてSDGs推進の中心的役割を担っている。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○SDGs宣言事業所・団体

令和元年10月から開始した「静岡市SDGs宣言事業」は、商業、福祉、金融をはじめ様々な業種・団体から、令和2年11月末時点で207事業所・団体が宣言を寄せている。

今後は、宣言事業所・団体の活動の裾野を広げるとともに、これまで各事業所・団体が個別に取り組んできた活動をつなぎ合わせていくため、連携によるSDGs推進の加速・強化を図るとともに、取組を地域課題等の解決に結びつけ、得られた様々な事例を積極的に発信することにより、SDGsの見える化に繋げていく。

○包括連携協定(企業等)

平成27年2月から以下の企業と協定を締結し、静岡市及び企業・団体等が有する能力、資産等を活用し、相互に連携・協力して静岡市の地方創生を推進していく。

企業名	締結時期
静岡県宅地建物取引業協会	平成27年2月
清水銀行	平成27年7月
静岡銀行	平成27年7月
静岡信用金庫	平成27年12月
しずおか信用金庫	平成27年12月
静岡県司法書士会	平成28年3月
静岡英和女学院高等学校	平成28年7月
東京海上日動火災保険株式会社	平成28年12月
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	平成29年4月
ネットワンシステムズ株式会社	平成29年8月
佐川急便株式会社	平成29年12月
内田洋行株式会社	平成30年9月
シングルマザー協会	平成30年10月
株式会社TOKAIケーブルネットワーク	平成30年12月
株式会社 dance earth	平成31年2月
株式会社コジマ	平成31年4月
日本郵便株式会社	令和元年5月
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	令和元年5月
ソフトバンク株式会社	令和元年12月
博報堂ケトル・静岡博報堂	令和2年2月
静岡鉄道株式会社	令和2年8月

○包括連携協定(大学)

平成24年11月から以下の大学と協定を締結し、静岡市及び大学が有する能力、知的財産等を活用し、相互に連携・協力して地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展並びに人材を育成していく。

大学名	締結時期
静岡県立大学	平成 24 年 11 月
国立大学法人静岡大学	平成 25 年 5 月
東海大学	平成 27 年 2 月
常葉大学	平成 28 年 6 月
静岡英和学院大学・静岡英和学院短期大学部	平成 28 年 6 月
静岡産業大学	平成 28 年 7 月

○コワーキングスペース運営者

市内コワーキングスペース運営者等と連携し、首都圏企業のテレワーク需要の受け皿となるべく「お試しテレワーク体験事業」を実施し、これまで首都圏企業 35 社 101 名（令和2年 11 月末時点）が参加した。

引き続き連携し、首都圏企業の誘致を進め、テレワークを活用した移住・定住の促進、関係人口の創出に取り組む。

○移住促進分野での民間事業者との連携

就職、転職、起業等に関するセミナーや、子育てツアーなどの企画、運営にあたり、市内外の 19 社から支援を受け移住セミナーや移住体験ツアーを実施した。

引き続き連携し、首都圏企業の誘致を進め、テレワークを活用した移住・定住の促進、関係人口の創出に取り組む。

2. 国内の自治体

○中部圏域の5市2町（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）

急速な人口減少、少子高齢化に立ち向かうため、中部圏域5市2町が地域資源を最大限に生かし、経済成長や都市機能の集積と強化、生活関連機能サービスの向上に資する取組を連携、協力することを目的に「しずおか中部連携中枢都市圏」を形成している。

連携中枢都市圏に係るビジョン（＝「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」）を締結している。海や山、それを繋ぐ川、その周辺に人々が集まり産業が生まれ街道の歴史が培われてきた地域の深い繋がりを他局政策連携と位置づけ、サイクルツーリズム推進事業などの多様な枠組みによる連携事業を展開しているところに特徴がある。

ビジョンの実現に向け、これまで以上に連携を強め、それぞれが持つ総和以上の総合力を発揮し、5市2町が共通して抱える人口減少などの地域課題に立ち向かっていく。

○静岡県・浜松市

静岡県及び静岡市・浜松市の両指定都市の3自治体が協働、協調して県勢発展を牽引していくため、静岡県知事、静岡市長、浜松市長が一堂に会し、定期的にトップ会談を実施している。新型コロナウイルス感染症などの新たに発生する政策課題に対応していくため、連携を強化していく。

○全国市長会及び指定都市市長会

全国の市長で組織され、各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方

自治の興隆繁栄を目的とした全国市長会及び真の地方分権改革の実現に向け、大都市としての主張をより機動的・効果的に表明し、共同活動をより強化することを目的とした指定都市市長会との連携を強化していく。

- 相互応援協定を締結している自治体(国土交通省、東京都、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、長野県、全ての指定都市など)

食糧、飲料水及び生活必需品並びにその供給に必要な資機材の提供など災害時における協力体制を国、県、市町と構築し、脆弱性に配慮した災害対策を牽引していく。

3. 海外の主体

- 国際連合

国連NY本部SDGs推進会議で求められた本市のSDGs推進を通じた市内のSDGsの認知度調査結果やハイレベルポリティカルフォーラムで認められた「ハブ都市」としての活動内容について、国際会議等の機会を通じて積極的に報告をしていく。

- ハブ都市、姉妹都市、友好都市、ホスタウン

SDGs、スポーツ、文化、教育などあらゆる面で生まれた絆をより強固なものとするため、人と人との交流を継続し、相互の発展へと繋げていく。

- 国連の友との連携

SDGs推進を図るため、市民及び市内企業等へのSDGsの普及促進、教育及び学習機会の提供、世界に向けての情報発信に相互に連携して取り組む。なお、国連の友APとの連携にあたっては、平成30年5月16日に「SDGsの推進に向けた連携に関する協定書」を締結している。

(4) 自律的好循環の形成

- (1) 自律的好循環の形成に向けた制度の再構築等

SDGs宣言事業所・団体は、「SDGs」を共通言語として商業、福祉、金融など多様な業種・団体から構成されている。事業や活動はそれぞれ異なっているが、いずれもSDGs達成を目指し、2030年に向けた取組を進めている。

事業所・団体相互の取組や情報を共有する体制は既に構築されている。今後は、事業所・団体の活動の裾野を広げるとともに、これまで各事業所・団体が個別に取り組んできた活動をつなぎ合わせていくため、相互の連携を支援する体制を構築する。

- (2) 将来的な自走に向けた取組

事業所・団体同士が連携し、互いの強みを生かしつつ地域課題や行政課題を解決しようとする試みのスタートアップを支援(人的支援・財政支援・情報支援)する。

今後は、地域課題解決に向け、パートナーシップ(SDGsゴール17)を通じた事業所・団体の連携した取組(ビジネスマッチング)を増やすために、事業所・団体間の連携を加速化させるべく、新たな試みに着手する。

コロナという急性的な危機時代の羅針盤であるSDGsを推進するステークホルダー同士から「行動・連帯」を誘引する事業を展開し、ウィズコロナ下において、「個」ではなく「連帯」を重視し、イノベーションを創出・「見える化」することで新時代に対応していく。

4 地方創生・地域活性化への貢献

SDGsが目指す国際社会の姿は、本市が目指す静岡“市民の安心や幸せ”を実現しようとする都市の姿との親和性は高い。そのため、SDGsを市政に組み込むことで個々の取組を世界水準に高め、3次総で目指す『世界に輝く静岡』の実現』の加速化につなげていくことができる。

また、SDGsを推進するにあたり、市内において横断的な組織が形成され認識を共有することにより、局間連携が進み、より効果的で精度の高い政策の立案が可能となり、SDGsの達成のみならず市民生活にプラスの影響を与えている。

さらには、SDGsを共通言語として多様なステークホルダーが集い、垣根を超えた連携が生まれ、新たな取組が市内各所で開始されている。SDGsの「つながる力」を最大限に活かし、個々の取組をつなげ大きな力としていくことで、世界水準の持続可能なまちづくりを可能としていく。

また、SDGs達成に向けて、あらゆるステークホルダーと築き上げてきたパートナーシップが原動力となり、本市の地方創生・地域活性化に最大限効果を発揮し、2030年のその先の持続可能性を担保していくと考えている。

静岡市 SDGs 未来都市計画（2021～2023）

令和3年3月 策定